平成24年度 決算状況

人口			
	22年国調	15,730 人	
	17年国調	16,463 人	
	増減率	△ 733 人	△ 4.5%
住民基本台帳人口	25.3.31	15,898 人	
	24.3.31	15,822 人	
	増減率	76 人	0.5%

産業構造・就業人口				
区分	22年国調		17年国調	
第1次	626人	8.2%	856人	10.0%
第2次	3,425人	45.0%	3,962人	46.1%
第3次	3,562人	46.8%	3,751人	43.6%

人口集中地区人口	
22年国調 (人)	
17年国調 (人)	
面積 (k㎡)	53.64
人口密度 (人)	293

県名	長野県	コード	205214	市町村類型	Ⅳ－1
		ふりがな	さかきまち	(24年度)	
		団体名	坂城町	地方交付税種地 (25.3.31)	Ⅱ－2

歳入の状況 (単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	2,358,127	38.1	△ 2.3%	2,358,127	62.6
地方譲与税	66,949	1.1	△ 6.6%	66,949	1.8
利子割交付金	4,528	0.1	△ 27.8%	4,528	0.1
配当割交付金	2,985	0.1	△ 15.2%	2,985	0.1
株式等譲渡所得割交付金	668	0.0	△ 37.9%	668	0.0
地方消費税交付金	167,023	2.7	△ 2.2%	167,023	4.4
ゴルフ交付金					
軽油・自動車取得税交付金	17,783	0.3	30.1%	17,783	0.5
地方特例交付金	6,253	0.1	△ 72.3%	6,253	0.2
地方交付税	1,248,949	20.2	△ 6.6%	1,131,341	30.0
内訳 普通	1,131,341	18.3	△ 3.7%	1,131,341	30.0
内訳 特別	117,608	1.9	△ 27.4%		
(一般財源計)	3,873,265	62.7	△ 4.1%	3,755,657	99.7
交通安全交付金	1,931	0.0	△ 0.7%	1,931	0.1
分担金・負担金	25,931	0.4	△ 13.1%		
使用料・手数料	207,685	3.3	△ 2.3%	4,831	0.1
国庫支出金	398,185	6.4	△ 2.6%		
国有提供交付金					
都道府県支出金	277,414	4.5	△ 8.4%		
財産収入	29,167	0.5	12.6%		
寄付金	1,945	0.0	△ 64.5%		
繰入金	184,059	3.0	356.6%		
繰越金	47,322	0.8	△ 12.2%		
諸収入	538,826	8.7	1.0%	2,199	0.1
地方債	600,697	9.7	17.8%		
うち臨時財政対策債	447,297	7.2	△ 1.5%		
歳入合計	6,186,427	100.0	0.3%	3,764,618	100.0

市町村税の状況 (単位：千円、%)

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	671,098	28.5	6.2%	
	法人分	250,305	10.6	△ 1.7%	32,059
固定資産税		1,293,353	54.8	△ 6.9%	
軽自動車税		38,802	1.6	0.8%	
市町村たばこ税		97,859	4.2	5.1%	
鉱産税					
特別土地保有税					
小計		2,351,417	99.7	△ 2.3%	32,059
法定外普通税					
旧法による税					
目的税		6,710	0.3	△ 7.7%	
内訳	入湯税	6,710	0.3	△ 7.7%	
	事業所税				
	都市計画税				
	水利地益税等				
合計		2,358,127	100.0	△ 2.3%	32,059

指定団体等の指定状況	
旧新産	
旧工特	
低開発	
山振	
過疎	
辺地	
中部圏	○
豪雪	
都市計	○
農振	○
市町村圏	○
財政再建	
財源超過	

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	6,186,427	6,165,753
歳出総額	6,107,435	6,067,731
歳入歳出差引	78,992	98,022
翌年度へ繰越すべき財源	3,981	13,039
実質収支	75,011	84,983
単年度収支	△ 9,972	2,028
積立金	106,015	282,356
繰上償還金	40,144	
積立金取崩し額		
実質単年度収支	136,187	284,384

一般職員等

区分	職員数A(人)	給料月額 (千円)B A×C	1人当たり平均給料月額C(円)
一般職員	115	35,603	309,589
うち技能労務員			
教育公務員			
消防職員			
臨時職員	7	1,688	241,129
合計	122	37,291	305,660

適用税率の状況

市町村民税			
個人分	均等割	3,000 円	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	
固定資産税 1.4 / 100			

市町村民税 均等割			
1号	50,000	6号	400,000
2号	120,000	7号	410,000
3号	130,000	8号	1,750,000
4号	150,000	9号	3,000,000
5号	160,000		
法人税割	14.5 / 100		

一部事務組合加入の状況

退職手当	○	火葬場	○
非常勤公務災害	○	農業用水	○
公平委員会	○	常備消防	○
老人福祉	○	教育その他	○
じんかい処理	○	交通災害共済	○
し尿処理	○	市町村税等滞納整理	○

特別職等	定数	給料(報酬)月額適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 (円)
市町村長	1	23. 7. 1	648,000
副町長	1	23. 5. 1	670,000
教育長	1	23. 5. 1	602,000
議会議長	1	23. 7. 1	323,000
議会副議長	1	23. 7. 1	233,000
議会議員	12	23. 7. 1	215,000

歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,036,383	17.0	△ 1.5%	859,005	857,644	20.4
うち職員給	642,742	10.5	△ 1.9%	469,954	469,954	11.2
扶助費	620,260	10.2	3.4%	186,243	185,869	4.4
公債費	811,141	13.3	2.0%	780,018	739,874	17.6
内訳 元利償還金	811,141	13.3	2.0%	780,018	739,874	17.6
内訳 一時借入金利子						
小計	2,467,784	40.5	0.8%	1,825,266	1,783,387	42.4
物件費	856,585	14.0	△ 4.6%	640,121	493,845	11.7
維持補修費	14,715	0.2	△ 4.0%	14,039	4,120	0.1
補助費等	787,546	12.9	0.8%	746,309	649,961	15.4
うち一部事務組合負担金	347,977	5.7	△ 1.7%	347,879	347,879	8.3
繰出金	594,135	9.7	4.6%	537,596	537,596	12.8
積立金	356,840	5.8	△ 41.7%	332,976		
投資・出資金・貸付金	365,000	6.0	0.0%			
前年度繰上充用金						
投資的経費	664,830	10.9	74.7%	207,136		
うち人件費	17,111	0.3	6.6%	17,111		
内訳 普通建設事業費	663,644	10.9	75.3%	206,449		
内訳 内訳 補助	184,437	3.0	62.5%	2,446		
内訳 内訳 単独	479,207	7.9	80.7%	204,003		
内訳 災害復旧事業費	1,186	0.0	△ 39.0%	687		
内訳 失業対策事業費						
歳出合計	6,107,435	100.0	0.7%	4,303,443		

経常経費充当一般財源等計 3,468,909 千円

経常収支比率 82.4 %

(減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合) 92.1 %

歳入一般財源 4,382,109 千円

ラスパイレス指数 (24年4月1日現在) 101.5(参考値：93.7)

目的別歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源
議会費	93,757	1.5	△ 6.8%		93,757
総務費	915,121	15.1	△ 13.1%	152,946	663,340
民生費	1,548,888	25.4	2.2%	6,548	921,573
衛生費	342,302	5.6	△ 1.6%	13,540	303,942
労働費	25,823	0.4	△ 5.4%		18,543
農林水産業費	166,002	2.7	△ 19.6%	31,649	120,632
商工費	490,035	8.0	△ 2.7%	31,278	120,733
土木費	622,191	10.2	21.0%	178,007	494,885
消防費	210,038	3.4	△ 10.7%	6,283	203,822
教育費	880,951	14.4	14.8%	243,393	581,511
災害復旧費	1,186	0.0	△ 39.0%		687
公債費	811,141	13.3	2.0%		780,018
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	6,107,435	100.0	0.7%	663,644	4,303,443

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国保(事業)	無	13,032	83,613	3
国保(直診)				
農業共済				
老人保健医療				
下水道	無	340	302,606	4
介護保険	無	12,955	168,105	2
後期高齢	無	364	34,918	1

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.0%	9.9%	92.6%
固定資産税	98.3%	6.6%	87.0%
税合計	98.6%	7.5%	89.7%

国保会計の状況

事業勘定再差引収支額	4,532 千円
療養給付費等精算額	1,635 千円
交付金精算額	△ 4,400 千円
普通会計からの繰入金	83,613 千円
(うち退職被保険者世帯数)	(332)
加入世帯数	2,323 世帯
(うち退職被保険者等数)	(495)
被保険者数	4,077 人
一世帯当たり保険税調定額	157,445 円
被保険者1人当たり保険税調定額	89,709 円
被保険者1人当たり費用	411,234 円

区分

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,951,296	1,907,138
基準財政需要額	3,081,583	3,081,758
標準税収入額等	2,538,825	2,444,996
標準財政規模	4,117,463	4,073,721
経常収支比率	82.4%	79.8%
財政力指数	0.635	0.667
実質収支比率	1.8%	2.1%
経常一般財源等比率	91.4%	95.5%
公債費負担比率	17.8%	16.8%
公債費比率	11.5%	12.7%
基金現在高 財調	2,134,911	1,978,896
基金現在高 減債	687,713	659,478
基金現在高 特定目的	1,581,112	1,541,157
基金現在高 土地開発	16,784	16,702
基金現在高 定額運用	21,871	22,132
地方債現在高 特定公共		
地方債現在高 政府	4,749,760	4,682,825
地方債現在高 その他	2,325,224	2,495,026
健全化判断比率 実質赤字比率	—	—
健全化判断比率 連結赤字比率	—	—
健全化判断比率 実質公債費比率	14.7	15.9
健全化判断比率 将来負担比率	36.4	50.6
債務負担行為額		
翌年度以降支出予定額 物件等購入		
翌年度以降支出予定額 保証 公社等		
翌年度以降支出予定額 補償 その他		
翌年度以降支出予定額 その他	141,322	186,396
翌年度以降支出予定額 実質的なもの		